

中小企業動向調査報告書

(令和5年10月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業1,000社を対象に3カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	400	106	26.5
卸売業	125	33	26.4
小売業	150	18	12.0
運輸・サービス業	150	28	18.7
建設業	175	55	31.4
合計	1000	240	24.0

□調査項目

1. 令和5年10月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点（現在直面している経営上の問題点、今後重視する経営課題）
3. 最近の金融情勢（取引金融機関の貸出姿勢、資金繰りが苦しくなった場合の対応）
4. 労働力の状況
5. 国、地方公共団体等への要望事項

□調査方法

FAXによるアンケート調査

□調査時点

令和5年11月1日

□調査票回収期限

令和5年11月15日

※ 本報告書において、構成比の計算を小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100にならない場合がある。また、DI値についても誤差がある場合がある。

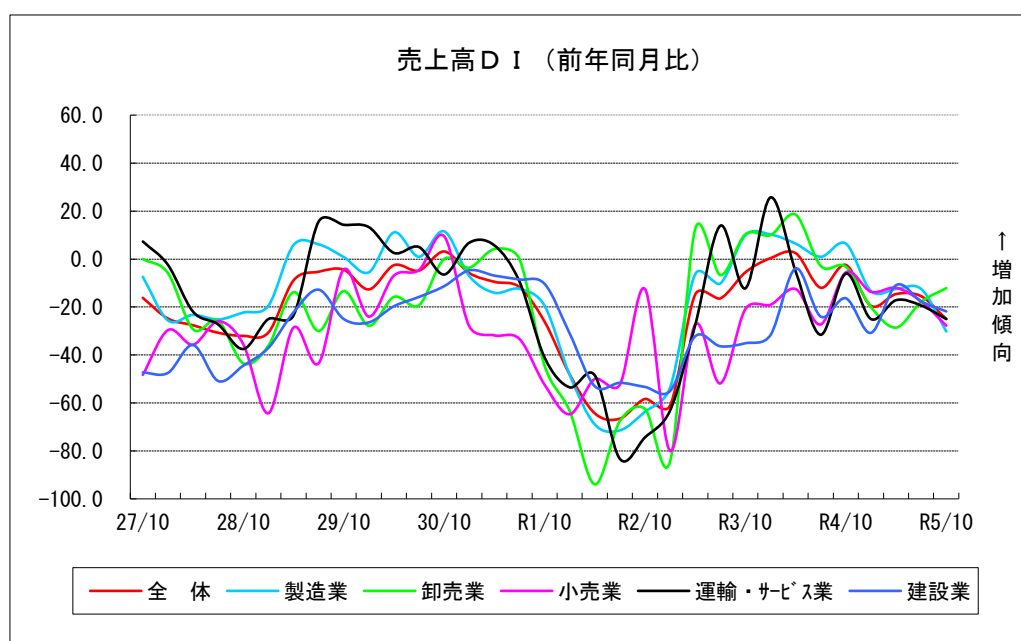
1. 令和5年10月期の経営状況

(1) 売上高

〔実績〕

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の22.5%（前回調査令和5年7月期26.4%）、「変わらない」と回答した企業は全体の29.2%（同30.5%）、「減少した」と回答した企業は全体の47.5%（同41.8%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-25.0となっており、前回調査-15.5より9.5P（ポイント）下降している。

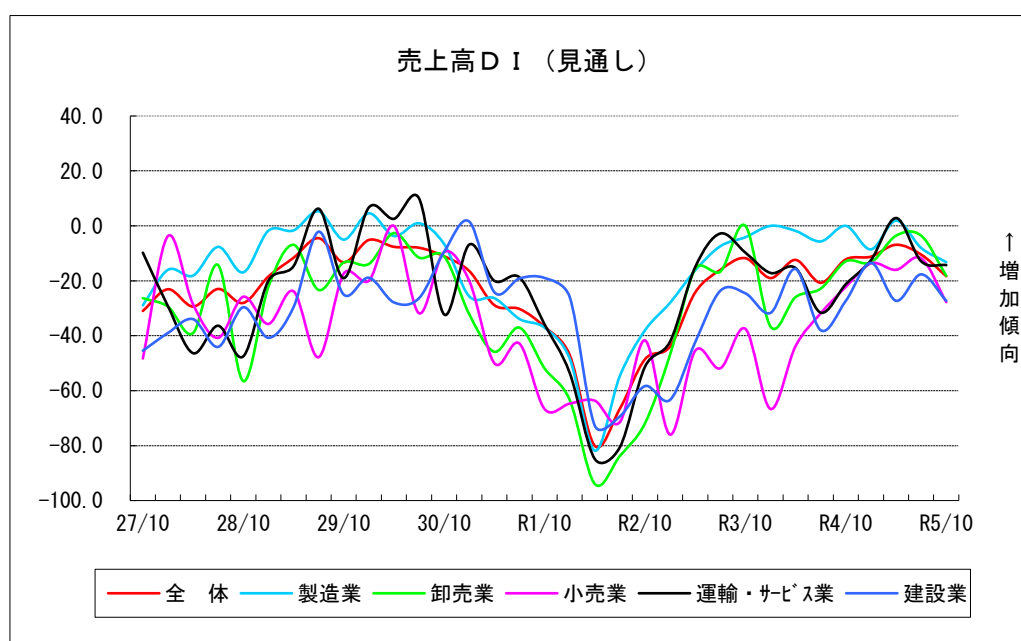
業種別にD I値をみると、「製造業」が-30.2（同-12.5）、「卸売業」が-12.1（同-17.9）、「小売業」が-27.8（同-17.6）、「運輸・サービス業」が-25.0（同-19.4）、「建設業」が-21.8（同-17.6）となっており、前回調査時と比較したD I値は、「卸売業」で上昇、残る4業種で下降している。



〔今後の見通し〕

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 17.9%（前回調査 20.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 44.2%（同 45.6%）、「減少する」と回答した企業は全体の 36.3%（同 31.4%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-18.3 となっており、前回調査-10.5 より 7.8P 下降している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-13.2（同-8.0）、「卸売業」が-18.2（同-3.6）、「小売業」が-27.8（同-11.8）、「運輸・サービス業」が-14.3（同-12.9）、「建設業」が-27.3（同-17.6）となっており、前回調査時と比較したD I 値は、全ての業種で下降している。

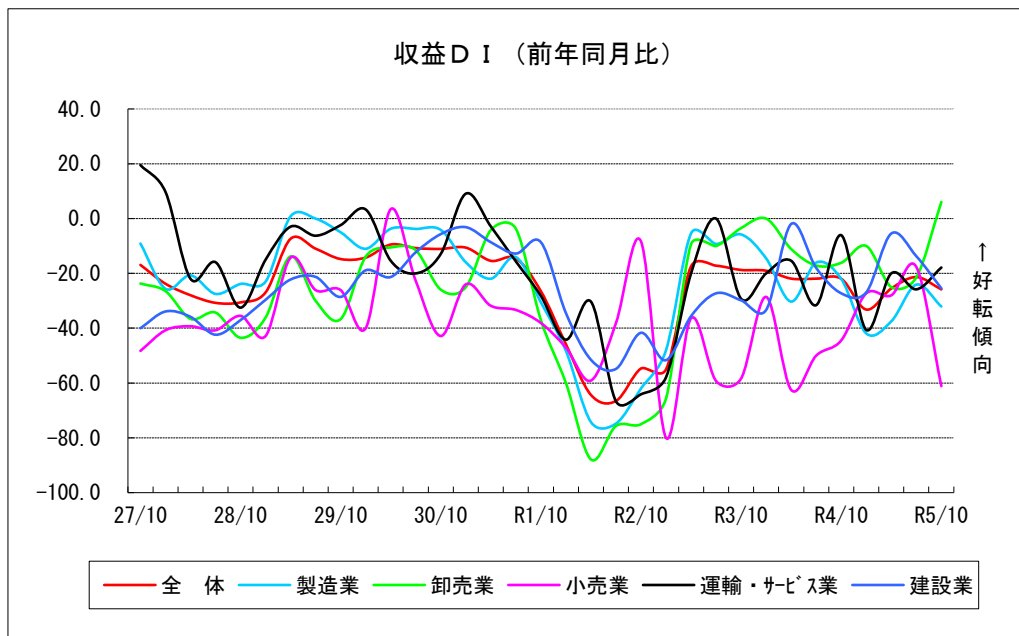


(2) 収益

〔実績〕

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の20.4%（前回調査20.1%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の31.3%（同36.0%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の46.3%（同41.4%）で、
「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-25.8となっており、
前回調査-21.3より4.5P下降している。

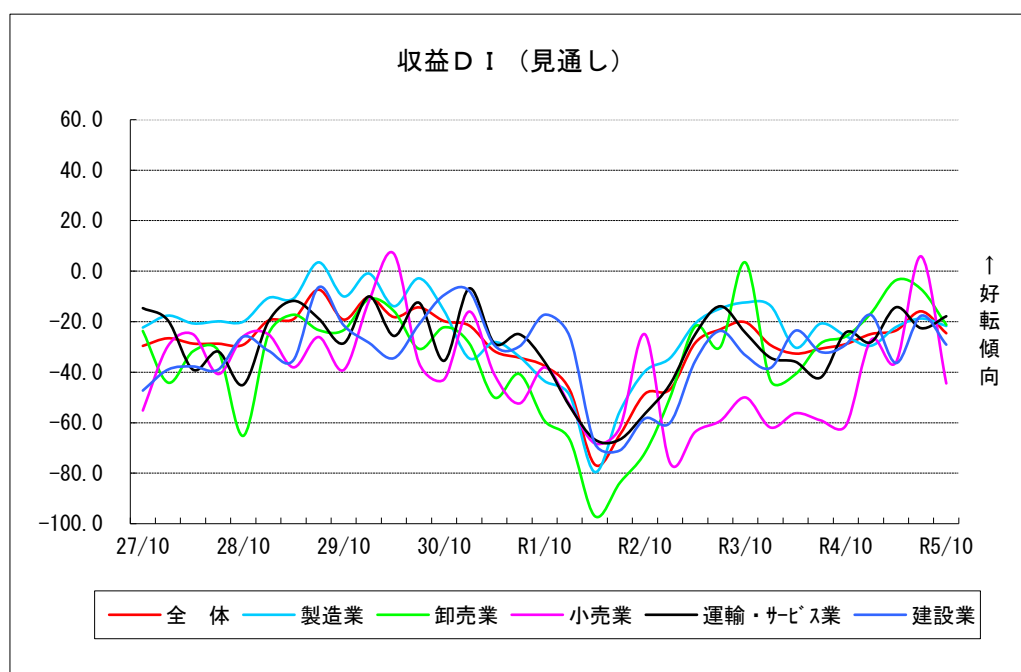
業種別にD I値をみると、「製造業」が-32.1（同-24.1）、「卸売業」が+6.1（同-21.4）、
「小売業」が-61.1（同-17.6）、「運輸・サービス業」が-17.9（同-25.8）、
「建設業」が-25.5（同-13.7）となっており、
前回調査時と比較したD I値は、2業種で上昇、3業種で下降している。



〔今後の見通し〕

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の13.8%（前回調査16.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の45.8%（同48.1%）、「悪化する」と回答した企業は全体の38.3%（同32.2%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-24.6となっており、前回調査-15.9より8.7P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-21.7（同-18.8）、「卸売業」が-21.2（同-7.1）、「小売業」が-44.4（同+5.9）、「運輸・サービス業」が-17.9（同-22.6）、「建設業」が-29.1（同-17.6）となっており、前回調査時と比較したD I値は、「運輸・サービス業」で上昇、残る4業種で下降している。

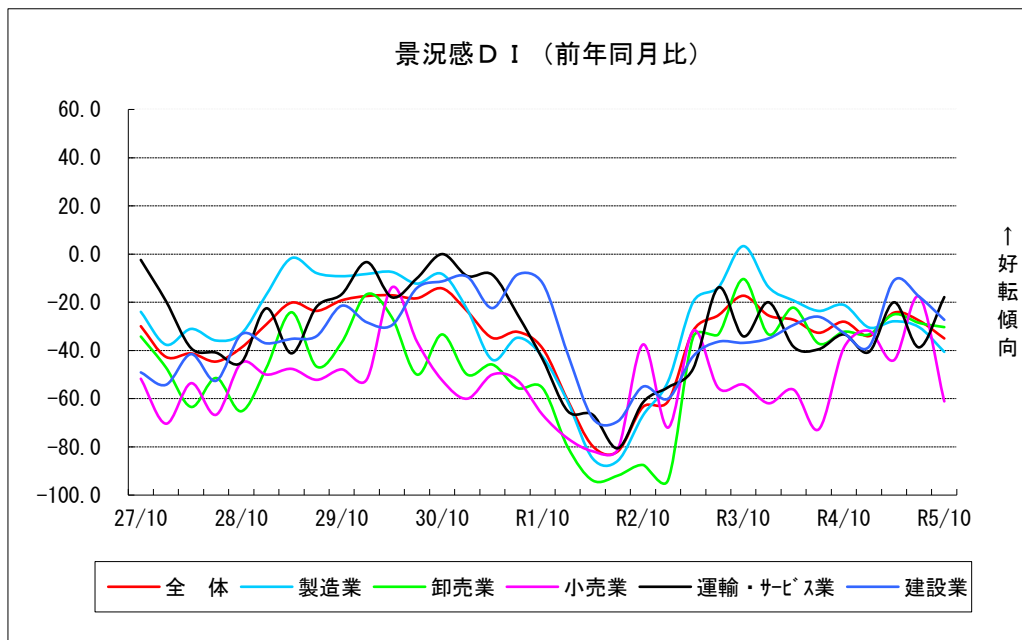


(3) 景況感

〔実績〕

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の10.4%(前回調査11.3%)、「変わらない」と回答した企業は全体の41.7%(同46.9%)、「悪化した」と回答した企業は全体の45.4%(同38.9%)で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-35.0となっており、前回調査-27.6より7.4P下降している。

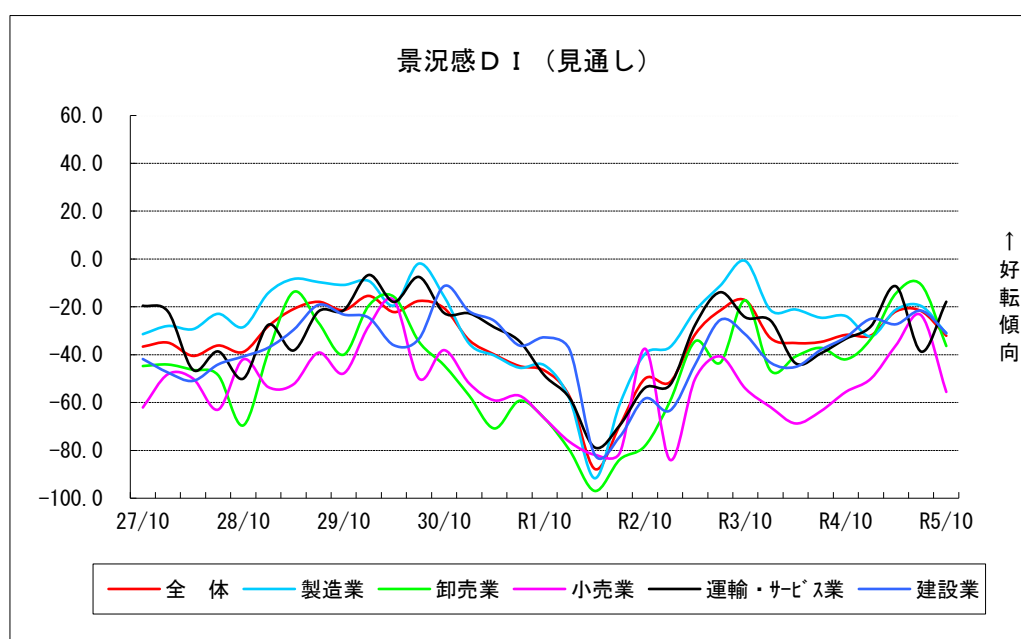
業種別にD I値をみると、「製造業」が-40.6(同-30.4)、「卸売業」が-30.3(同-28.6)、「小売業」が-61.1(同-17.6)、「運輸・サービス業」が-17.9(同-38.7)、「建設業」が-27.3(同-17.6)となっており、前回調査時と比較したD I値は、「運輸・サービス業」で上昇、残る4業種で下降している。



〔今後の見通し〕

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の8.3%（前回調査10.9%）、「変わらない」と回答した企業は全体の48.8%（同53.1%）、「悪化する」と回答した企業は全体の40.4%（同32.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-32.1となっており、前回調査-21.8より10.3P下降している。

業種別にD I値をみると、「製造業」が-31.1（同-19.6）、「卸売業」が-36.4（同-10.7）、「小売業」が-55.6（同-23.5）、「運輸・サービス業」が-17.9（同-38.7）、「建設業」が-30.9（同-21.6）となっており、前回調査時と比較したD I値は、「運輸・サービス業」で上昇、残る4業種で下降している。

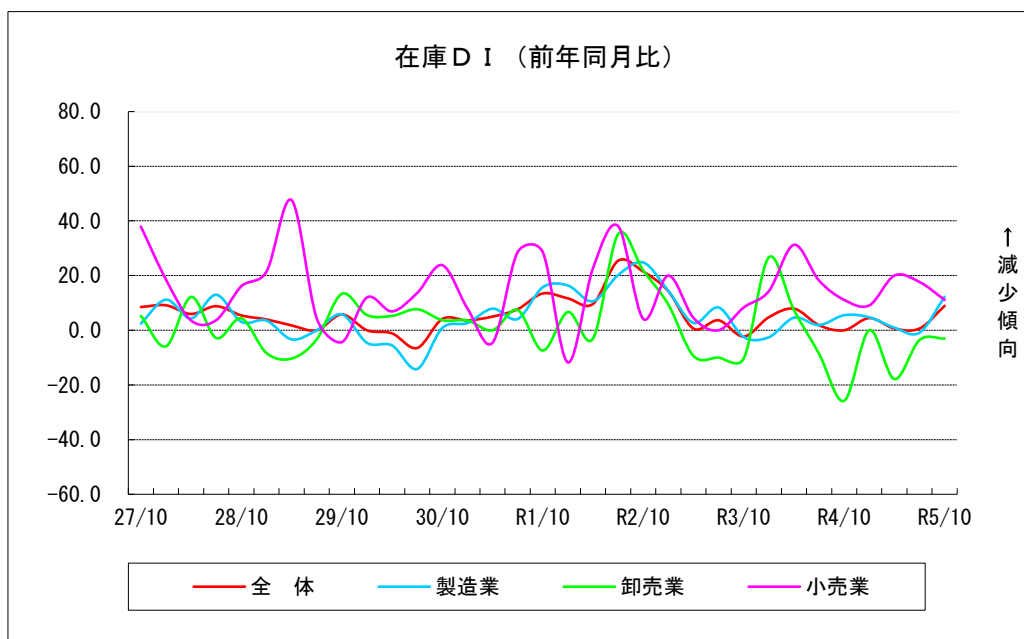


(4) 在庫 《本設問は製造業、卸売業、小売業が対象》

〔実績〕

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の26.1%（前回調査17.8%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の54.1%（同58.6%）、「増加した」と回答した企業
は全体の17.2%（同17.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+8.9となっ
ており、前回調査+0.6より8.3P上昇している。

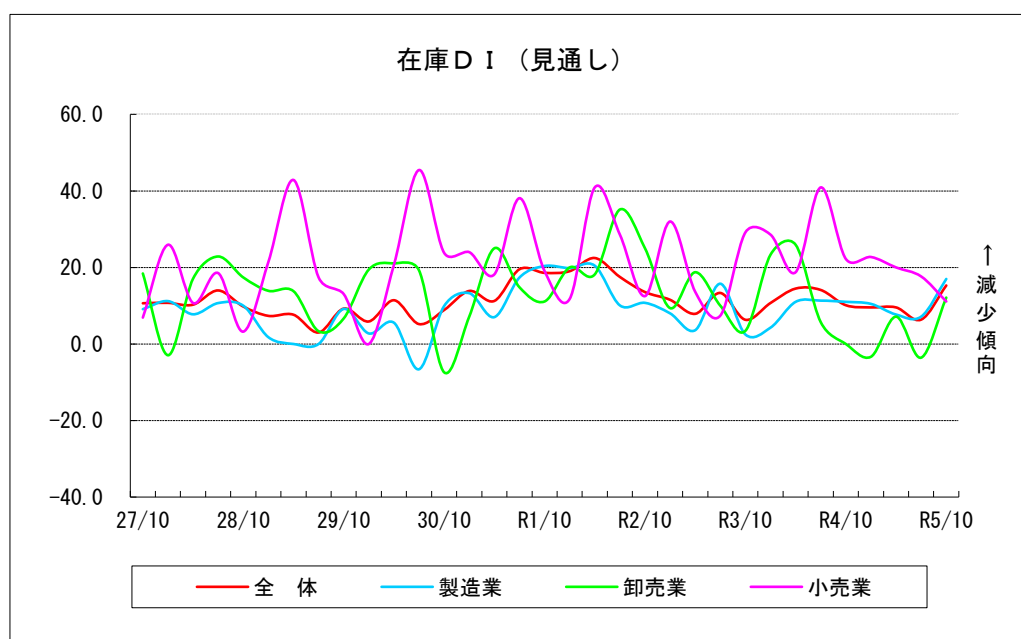
業種別にD I値をみると、「製造業」が+12.3（同-0.9）、「卸売業」が-3.0（同-3.6）、
「小売業」が+11.1（同+17.6）となっている。



〔今後の見通し〕

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 25.5%（前回調査 16.6%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 61.1%（同 66.9%）、「増加する」と回答した企業は全体の 10.2%（同 10.2%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は +15.3 となっており、前回調査+6.4 より 8.9P 上昇している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+17.0（同+7.1）、「卸売業」が+12.1（同-3.6）、「小売業」が+11.1（同+17.6）となっている。

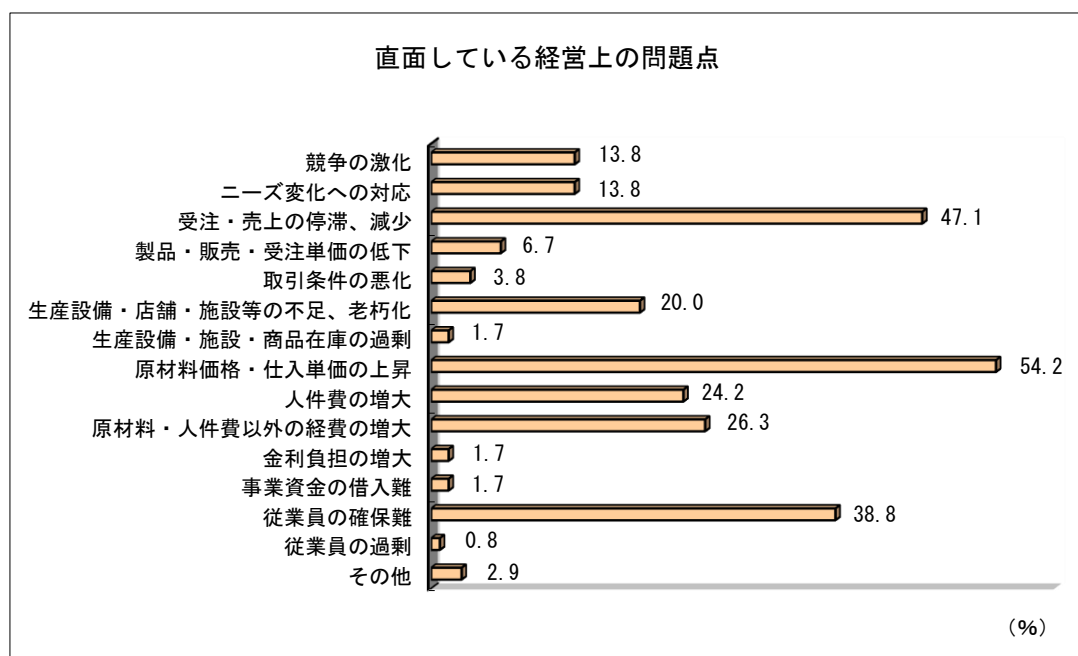


2. 経営上の問題点

(1) 現在直面している経営上の問題点（複数回答）

現在直面している経営上の問題点については、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業が最も多く全体の54.2%（前回調査令和5年7月期51.5%）、次いで、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が全体の47.1%（同45.6%）、「従業員の確保難」と回答した企業が全体の38.8%（同44.8%）となっている。

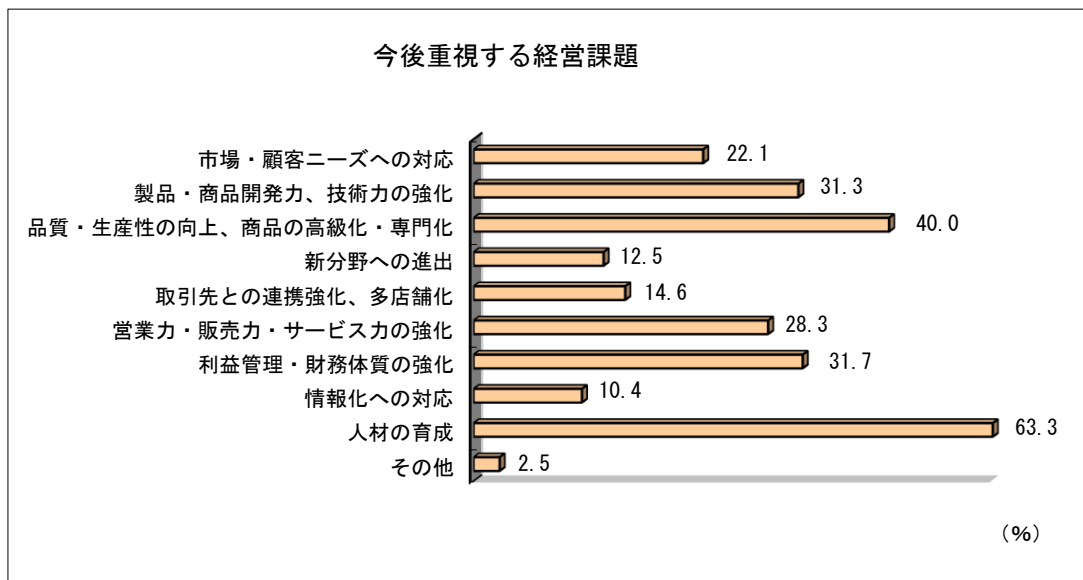
業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」及び「小売業」では、「原材料価格・仕入単価の上昇」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で62.3%（同51.8%）、「小売業」で50.0%（同47.1%）となっている。「卸売業」では、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く、その比率は51.5%（同46.4%）となっている。「運輸・サービス業」及び「建設業」では、「従業員の確保難」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「運輸・サービス業」で39.3%（同58.1%）、「建設業」で61.8%（同47.1%）となっている。



(2) 今後重視する経営課題（複数回答）

今後重視する経営課題については、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の 63.3%（前回調査 56.5%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の 40.0%（同 36.4%）、「利益管理・財務体質の強化」と回答した企業が全体の 31.7%（同 33.1%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「人材の育成」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で 59.4%（同 60.7%）、「卸売業」で 60.6%（同 46.4%）、「小売業」で 61.1%（同 17.6%）、「運輸・サービス業」で 57.1%（同 48.4%）、「建設業」で 76.4%（同 70.6%）となっている。

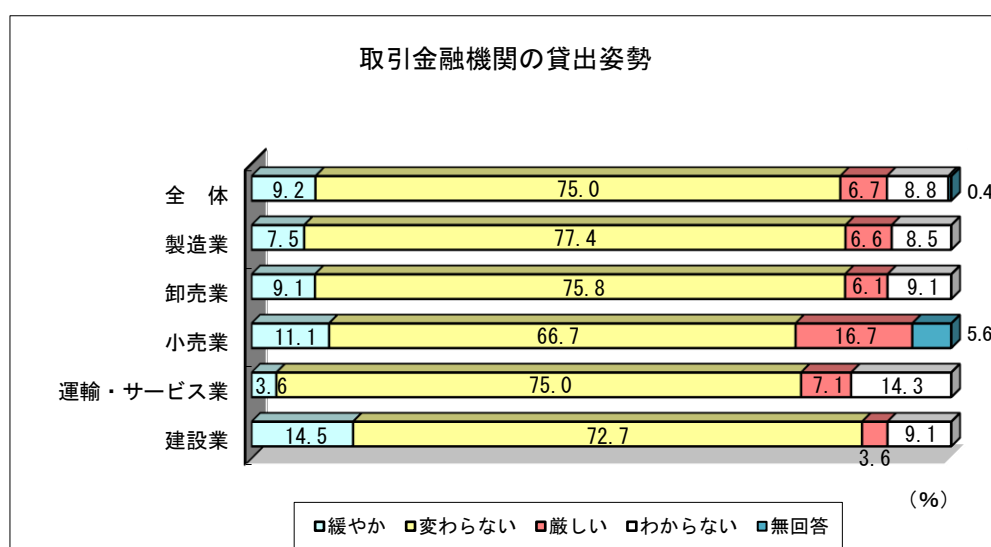


3. 最近の金融情勢

(1) 取引金融機関の貸出姿勢

取引金融機関の貸出姿勢については、「緩やかである」と回答した企業は全体の9.2%（前回調査令和5年7月期8.8%）、「変わらない」と回答した企業は全体の75.0%（同72.4%）、「厳しい」と回答した企業は全体の6.7%（同5.4%）、「わからない」と回答した企業は全体の8.8%（同11.7%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I値は+2.5となっており、前回調査+3.3より0.8P下降している。

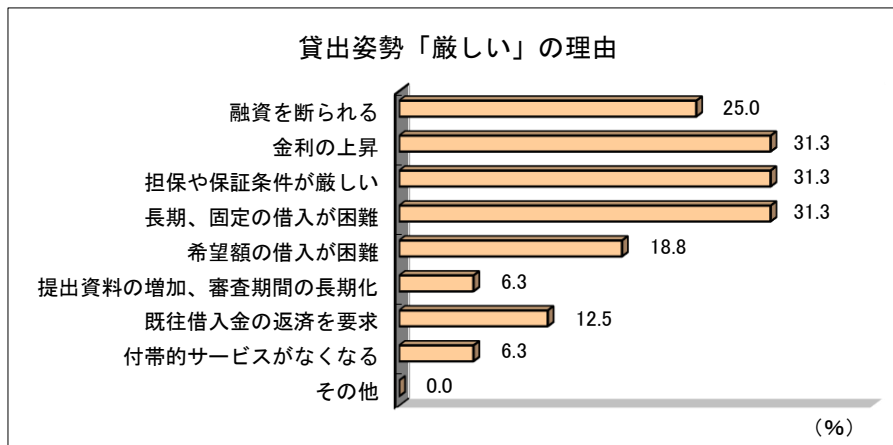
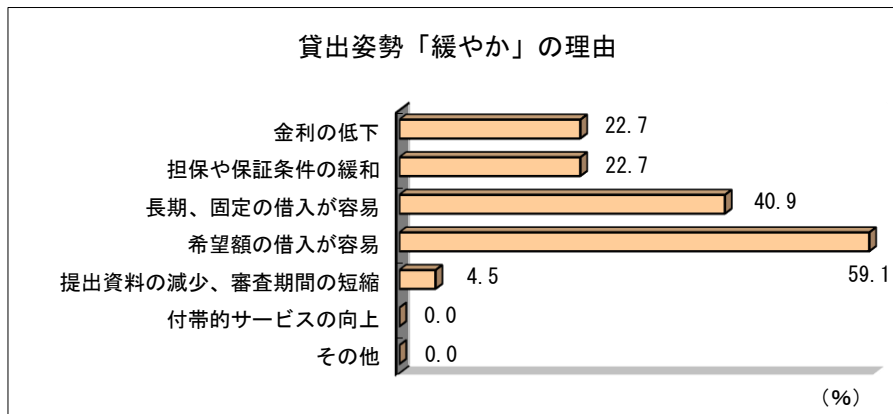
業種別にD I値をみると、「製造業」が+0.9（同+0.9）、「卸売業」が+3.0（同+14.3）、「小売業」が-5.6（同+11.8）、「運輸・サービス業」が-3.6（同-6.5）、「建設業」が+10.9（同+5.9）となっている。



(2) 貸出姿勢が「緩やかである」及び「厳しい」の理由（複数回答）

貸出姿勢が「緩やかである」とする理由については、「希望額の借入が容易」と回答した企業が最も多く全体の59.1%（前回調査52.4%）、次いで、「長期、固定の借入が容易」と回答した企業が全体の40.9%（同61.9%）となっている。

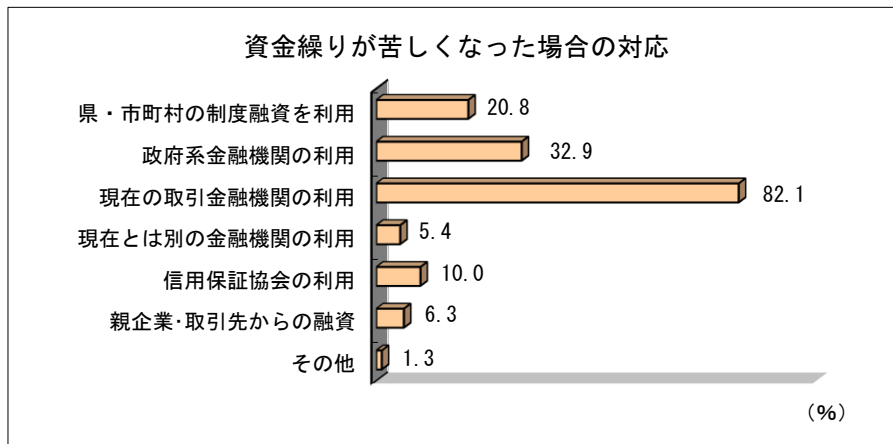
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由については、「金利の上昇」、「担保や保証条件が厳しい」及び「長期、固定の借入が困難」と回答した企業が最も多くそれぞれ全体の31.3%（同30.8%、7.7%、30.8%）、次いで、「融資を断られる」と回答した企業が全体の25.0%（同38.5%）となっている。



(3) 資金繰りが苦しくなった場合の対応（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応については、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の82.1%（前回調査81.2%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の32.9%（同32.2%）、「県・市町村の制度融資を利用」と回答した企業が全体の20.8%（同20.1%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で85.8%（同79.5%）、「卸売業」で63.6%（同82.1%）、「小売業」で77.8%（同70.6%）、「運輸・サービス業」で82.1%（同83.9%）、「建設業」で87.3%（同86.3%）となっている。

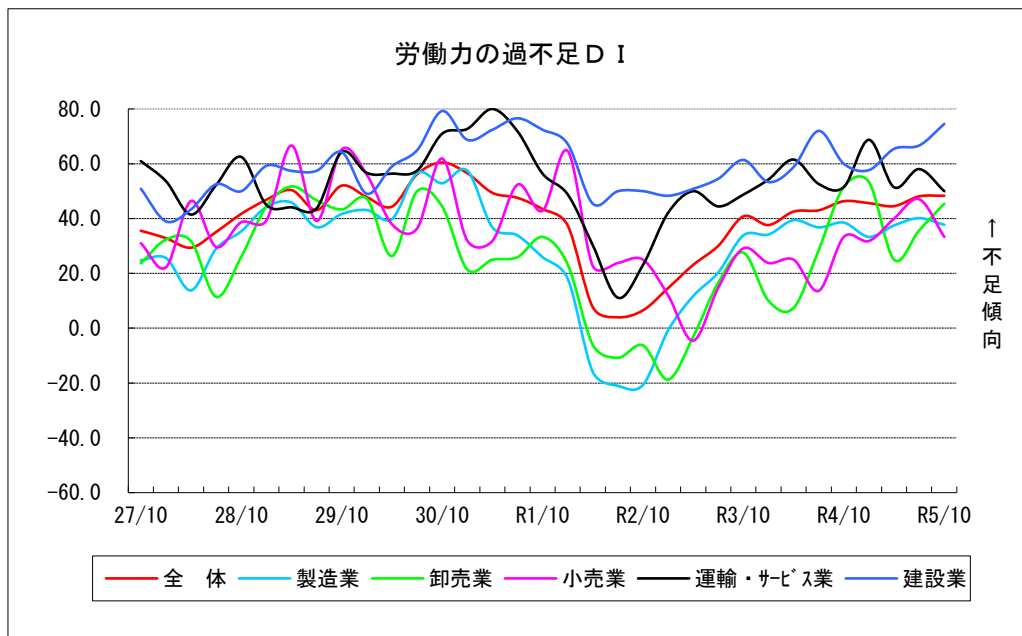


4. 労働力の状況

現在の労働力の状況については、「適正である」と回答した企業は全体の 40.0%（前回調査令和 5 年 7 月期 41.4%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 5.8%（同 4.6%）、「不足している」と回答した企業は全体の 54.2%（同 52.7%）で、「不足」から「過剰」を差し引いた D I 値は+48.3 となっており、前回調査+48.1 より 0.2 P 上昇している。

業種別に D I 値をみると、「製造業」が+37.7（同+40.2）、「卸売業」が+45.5（同+35.7）、「小売業」が+33.3（同+47.1）、「運輸・サービス業」が+50.0（同+58.1）、「建設業」が+74.5（同+66.7）となっている。

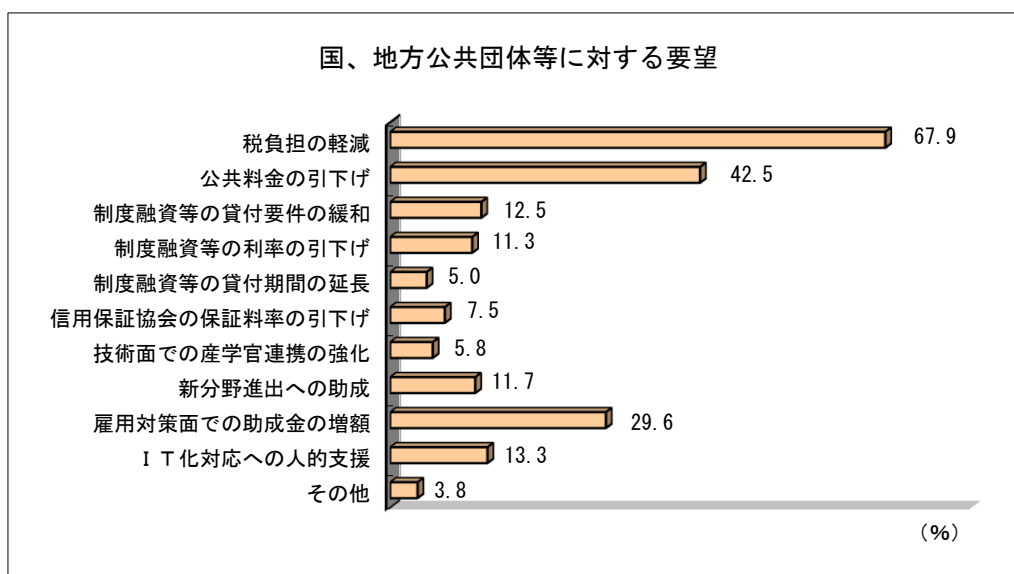
また、今後の採用予定について「ある」と回答した企業は全体の 59.6%（同 58.6%）となっており、業種別では、「製造業」が 60.4%（同 61.6%）、「卸売業」が 51.5%（同 46.4%）、「小売業」が 61.1%（同 52.9%）、「運輸業・サービス業」が 57.1%（同 64.5%）、「建設業」が 63.6%（同 56.9%）となっている。



5. 国、地方公共団体等への要望事項（複数回答）

国や地方公共団体等への要望事項については、「税負担の軽減」と回答した企業が最も多く全体の67.9%（前回調査令和5年7月期65.3%）、次いで、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の42.5%（同44.4%）、「雇用対策面での助成金の増額」と回答した企業が全体の29.6%（同26.8%）となっており、上位3項目の順位は前回調査時と変わっていない。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は「製造業」で60.4%（同60.7%）、「卸売業」で69.7%（同64.3%）、「小売業」で83.3%（同82.4%）、「運輸・サービス業」で75.0%（同80.6%）、「建設業」で72.7%（同60.8%）となっている。



中小企業景況調査報告書（令和5年10月期）

◇ 調査先数及び回答数

業種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	106	26.5
卸売業	125	33	26.4
小売業	150	18	12.0
運輸業・サービス業	150	28	18.7
建設業	175	55	31.4
合計	1000	240	24.0

◇ 調査結果の概要

Q1. 令和5年10月期の経営状況

(対前年同月比)

		対前年同月比					
		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	54	23	11	3	8	9
		22.5	21.7	33.3	16.7	28.6	16.4
	不変	70	27	7	7	5	24
		29.2	25.5	21.2	38.9	17.9	43.6
	減少	114	55	15	8	15	21
		47.5	51.9	45.5	44.4	53.6	38.2
無回答		2	1	0	0	0	1
		0.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8
DI		-25.0	-30.2	-12.1	-27.8	-25.0	-21.8
収益	好転	49	20	13	0	7	9
		20.4	18.9	39.4	0.0	25.0	16.4
	不変	75	31	9	7	8	20
		31.3	29.2	27.3	38.9	28.6	36.4
	悪化	111	54	11	11	12	23
		46.3	50.9	33.3	61.1	42.9	41.8
無回答		5	1	0	0	1	3
		2.1	0.9	0.0	0.0	3.6	5.5
DI		-25.8	-32.1	6.1	-61.1	-17.9	-25.5
景況感	好転	25	9	5	0	7	4
		10.4	8.5	15.2	0.0	25.0	7.3
	不変	100	43	13	7	8	29
		41.7	40.6	39.4	38.9	28.6	52.7
	悪化	109	52	15	11	12	19
		45.4	49.1	45.5	61.1	42.9	34.5
無回答		6	2	0	0	1	3
		2.5	1.9	0.0	0.0	3.6	5.5
DI		-35.0	-40.6	-30.3	-61.1	-17.9	-27.3
在庫	増加	27	15	8	4	—	—
		17.2	14.2	24.2	22.2	—	—
	不変	85	59	18	8	—	—
		54.1	55.7	54.5	44.4	—	—
	減少	41	28	7	6	—	—
		26.1	26.4	21.2	33.3	—	—
無回答		4	4	0	0	—	—
		2.5	3.8	0.0	0.0	—	—
DI		8.9	12.3	-3.0	11.1	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	43	21	6	4	5	7
		17.9	19.8	18.2	22.2	17.9	12.7
	不変	106	48	15	5	14	24
		44.2	45.3	45.5	27.8	50.0	43.6
	減少	87	35	12	9	9	22
		36.3	33.0	36.4	50.0	32.1	40.0
無回答	4	2	0	0	0	2	
	1.7	1.9	0.0	0.0	0.0	3.6	
	DI	-18.3	-13.2	-18.2	-27.8	-14.3	-27.3
収益	好転	33	17	5	1	5	5
		13.8	16.0	15.2	5.6	17.9	9.1
	不変	110	48	16	8	12	26
		45.8	45.3	48.5	44.4	42.9	47.3
	悪化	92	40	12	9	10	21
		38.3	37.7	36.4	50.0	35.7	38.2
無回答	5	1	0	0	1	3	
	2.1	0.9	0.0	0.0	3.6	5.5	
	DI	-24.6	-21.7	-21.2	-44.4	-17.9	-29.1
景況感	好転	20	9	2	1	5	3
		8.3	8.5	6.1	5.6	17.9	5.5
	不変	117	53	17	6	12	29
		48.8	50.0	51.5	33.3	42.9	52.7
	悪化	97	42	14	11	10	20
		40.4	39.6	42.4	61.1	35.7	36.4
無回答	6	2	0	0	1	3	
	2.5	1.9	0.0	0.0	3.6	5.5	
	DI	-32.1	-31.1	-36.4	-55.6	-17.9	-30.9
在庫	増加	16	9	4	3	—	—
		10.2	8.5	12.1	16.7	—	—
	不変	96	66	20	10	—	—
		61.1	62.3	60.6	55.6	—	—
	減少	40	27	8	5	—	—
		25.5	25.5	24.2	27.8	—	—
無回答	5	4	1	0	—	—	
	3.2	3.8	3.0	0.0	—	—	
	DI	15.3	17.0	12.1	11.1	—	—

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の問題点(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
競争の激化	33	9	9	5	4	6
	13.8	8.5	27.3	27.8	14.3	10.9
ニーズ変化への対応	33	13	7	6	3	4
	13.8	12.3	21.2	33.3	10.7	7.3
受注・売上の停滞、減少	113	60	17	8	7	21
	47.1	56.6	51.5	44.4	25.0	38.2
製品・販売・受注単価の低下	16	5	2	2	2	5
	6.7	4.7	6.1	11.1	7.1	9.1
取引条件の悪化	9	1	2	0	3	3
	3.8	0.9	6.1	0.0	10.7	5.5
生産設備・店舗・施設等の不足・老朽化	48	31	1	1	8	7
	20.0	29.2	3.0	5.6	28.6	12.7
生産設備・施設・商品在庫の過剰	4	0	3	0	1	0
	1.7	0.0	9.1	0.0	3.6	0.0
原材料価格・仕入単価の上昇	130	66	14	9	10	31
	54.2	62.3	42.4	50.0	35.7	56.4
人件費の増大	58	22	7	7	9	13
	24.2	20.8	21.2	38.9	32.1	23.6
原材料・人件費以外の経費の増大	63	26	10	7	10	10
	26.3	24.5	30.3	38.9	35.7	18.2
金利負担の増大	4	1	2	0	0	1
	1.7	0.9	6.1	0.0	0.0	1.8
事業資金の借入難	4	1	0	0	1	2
	1.7	0.9	0.0	0.0	3.6	3.6
従業員の確保難	93	32	12	4	11	34
	38.8	30.2	36.4	22.2	39.3	61.8
従業員の過剰	2	2	0	0	0	0
	0.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7	2	1	0	4	0
	2.9	1.9	3.0	0.0	14.3	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
市場・顧客ニーズへの対応	53	19	13	6	8	7
	22.1	17.9	39.4	33.3	28.6	12.7
製品・商品開発力、技術力の強化	75	35	8	4	2	26
	31.3	33.0	24.2	22.2	7.1	47.3
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	96	61	6	4	8	17
	40.0	57.5	18.2	22.2	28.6	30.9
新分野への進出	30	19	6	4	1	0
	12.5	17.9	18.2	22.2	3.6	0.0
取引先との連携強化、多店舗化	35	16	0	1	9	9
	14.6	15.1	0.0	5.6	32.1	16.4
営業力・販売力・サービス力の強化	68	18	13	10	13	14
	28.3	17.0	39.4	55.6	46.4	25.5
利益管理・財務体質の強化	76	34	10	5	9	18
	31.7	32.1	30.3	27.8	32.1	32.7
情報化への対応	25	8	7	1	2	7
	10.4	7.5	21.2	5.6	7.1	12.7
人材の育成	152	63	20	11	16	42
	63.3	59.4	60.6	61.1	57.1	76.4
その他	6	2	1	0	2	1
	2.5	1.9	3.0	0.0	7.1	1.8

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	22	8	3	2	1	8
	9.2	7.5	9.1	11.1	3.6	14.5
変わらない	180	82	25	12	21	40
	75.0	77.4	75.8	66.7	75.0	72.7
厳しい	16	7	2	3	2	2
	6.7	6.6	6.1	16.7	7.1	3.6
わからない	21	9	3	0	4	5
	8.8	8.5	9.1	0.0	14.3	9.1
無回答	1	0	0	1	0	0
	0.4	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
DI	2.5	0.9	3.0	-5.6	-3.6	10.9

(上段：実数 下段：比率)

Q5. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q7で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	5	1	1	0	1	2
	22.7	12.5	33.3	0.0	100.0	25.0
担保や保証条件の緩和	5	1	1	1	0	2
	22.7	12.5	33.3	50.0	0.0	25.0
長期、固定の借入が容易	9	4	1	1	0	3
	40.9	50.0	33.3	50.0	0.0	37.5
希望額の借入が容易	13	5	2	1	1	4
	59.1	62.5	66.7	50.0	100.0	50.0
提出資料の減少、審査期間の短縮	1	1	0	0	0	0
	4.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
付帯的サービスの向上	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q6. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q7で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	4	1	0	0	2	1
	25.0	14.3	0.0	0.0	100.0	50.0
金利の上昇	5	3	0	1	0	1
	31.3	42.9	0.0	33.3	0.0	50.0
担保や保証条件が厳しい	5	3	0	0	1	1
	31.3	42.9	0.0	0.0	50.0	50.0
長期、固定の借入が困難	5	0	2	1	1	1
	31.3	0.0	100.0	33.3	50.0	50.0
希望額の借入が困難	3	2	0	1	0	0
	18.8	28.6	0.0	33.3	0.0	0.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	1	1	0	0	0	0
	6.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
既往借入金の返済を要求	2	1	0	1	0	0
	12.5	14.3	0.0	33.3	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	1	1	0	0	0	0
	6.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
県・市町村の制度融資を利用	50	21	4	4	7	14
	20.8	19.8	12.1	22.2	25.0	25.5
政府系金融機関の利用	79	42	10	9	9	9
	32.9	39.6	30.3	50.0	32.1	16.4
現在の取引金融機関の利用	197	91	21	14	23	48
	82.1	85.8	63.6	77.8	82.1	87.3
現在とは別の金融機関の利用	13	6	2	0	3	2
	5.4	5.7	6.1	0.0	10.7	3.6
信用保証協会の利用	24	10	1	4	2	7
	10.0	9.4	3.0	22.2	7.1	12.7
親企業、取引先からの融資	15	9	3	0	3	0
	6.3	8.5	9.1	0.0	10.7	0.0
その他	3	1	1	0	1	0
	1.3	0.9	3.0	0.0	3.6	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 労働力の状況

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
適正である	96	50	12	8	12	14
	40.0	47.2	36.4	44.4	42.9	25.5
過剰である	14	8	3	2	1	0
	5.8	7.5	9.1	11.1	3.6	0.0
不足している	130	48	18	8	15	41
	54.2	45.3	54.5	44.4	53.6	74.5
無回答	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
DI	48.3	37.7	45.5	33.3	50.0	74.5

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 従業員の採用予定

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
ある	143	64	17	11	16	35
	59.6	60.4	51.5	61.1	57.1	63.6
なし	87	37	13	7	11	19
	36.3	34.9	39.4	38.9	39.3	34.5
無回答	10	5	3	0	1	1
	4.2	4.7	9.1	0.0	3.6	1.8

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 国、地方公共団体等に対する要望(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
税負担の軽減	163	64	23	15	21	40
	67.9	60.4	69.7	83.3	75.0	72.7
公共料金の引下げ	102	53	14	8	13	14
	42.5	50.0	42.4	44.4	46.4	25.5
制度融資等の貸付要件の緩和	30	17	0	2	5	6
	12.5	16.0	0.0	11.1	17.9	10.9
制度融資等の利率の引下げ	27	14	4	3	2	4
	11.3	13.2	12.1	16.7	7.1	7.3
制度融資等の貸付期間の延長	12	4	2	1	0	5
	5.0	3.8	6.1	5.6	0.0	9.1
信用保証協会の保証料率の引下げ	18	9	0	1	2	6
	7.5	8.5	0.0	5.6	7.1	10.9
技術面での産学官連携の強化	14	7	2	1	1	3
	5.8	6.6	6.1	5.6	3.6	5.5
新分野進出への助成	28	11	10	1	1	5
	11.7	10.4	30.3	5.6	3.6	9.1
雇用対策面での助成金の増額	71	28	8	5	9	21
	29.6	26.4	24.2	27.8	32.1	38.2
IT化対応への人的支援	32	12	7	4	1	8
	13.3	11.3	21.2	22.2	3.6	14.5
その他	9	5	1	0	2	1
	3.8	4.7	3.0	0.0	7.1	1.8

(上段：実数 下段：比率)